許すな日米合同演習

日出生台、十文字原（大分）で
3万人集会と縁のピースカーライン

急速に進む基地機能の強化

大分県の日出生台（ひじゅうだい）と十文字原の両演習場を舞台に、米陸軍と陸上自衛隊の合同軍事演習が十一月初旬におこなわれる予定ですが、九州では初めての日米合同陸上演習であり、現地では緊張の度を強めています。

日・米・韓の核安保体制が一九七八年の日米防衛協力指針（ガイドライン）策定以降、急速に強化され、また中曽根内閣は毎年軍事費を異常突出させ、今年度はついにGNP一％枠を突破、このような動きの中で日米合同軍事演習も質・量とも拡大され、陸・海・空で全面的に展開されています。

九州でも、基地機能が全体的に再編強化されている沖縄、新田原築城の空軍の合同演習、佐世保への核戦艦の度重なる寄港をはじめ、基地建設や規模拡大など、戦争準備が着々と進められ、九州全体が前線基地化されようとしています。

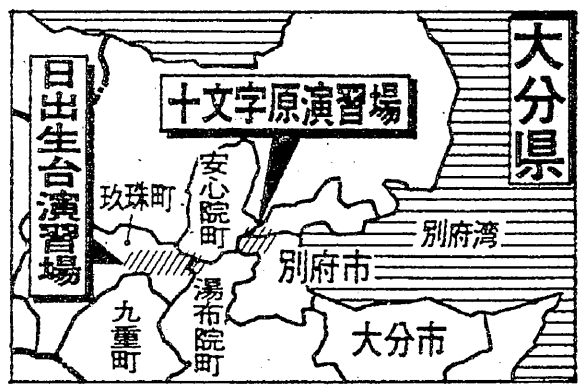
核装備も可能な155ミリ自走りゅう弾砲

恒久的な合同演習場化の恐れ

今回の演習は、日本側が西部方面隊第四師団の一個戦闘団千五百人、米側は在日第九軍団、第二十五軽歩兵師団の一個旅団千六百人の合計三千人余が参加する大規模なもの。五日間は日米両師団の幹部による指揮所演習で、これと並行して十日間にわたって、戦車、一五五ミリりゅう弾砲（核装備可能）、対戦車火器、ヘリコプターなどを使った実弾射撃訓練が計画されています。

陸上での日米合同軍事演習は、一九八二年の富士山麓に始まり、北海道、東北、びわ湖に拡大。だ一つ残されていた九州での演習によって、日本列島の北から南まで「アメリカ有事」の対ソ核戦略に組み込まれる危険性が現実のものとなり、今回の演習を契機にして日出生台が今後、恒久的な合同演習場化される恐れも出ています。

これについて現地では「十日間だけと聞いているが、毎年実施するというのでは話が違う」と、あらためて不安と困惑を強めるとともに、演習反対の声が広まっています。



〔メモ〕 日出生台演習場は 4,900ヘクタール。1900年（明治33年）、陸軍演習場として設置され、戦後、米軍が接収。十文字原演習場は692ヘクタール。1908年（明治41年）、大分連隊の専門演習場としてスタート。いずれも現在は陸上自衛隊の演習場。

緑と温泉の町で高まる反対運動

演習場の九八％をかかえる玖珠町の日出生地区青壮年会は「合同演習絶対反対」を決議し、道路に「アメリカ軍来るな」「日米合同演習反対」の立て看板があちこちに見られます。

また畜産農民は「草刈りや放牧ができない」「戦車、軍靴で牧草地がだめになる」と訴え、温泉地で有名な湯布院町でも「基地の町」によるイメージダウンを心配する声が広がり、温泉旅館組合、湯布院温泉観光協会も演習反対に立ちあがっています。さらに、大分県の民主勢力は「日出生台の日米合同陸上演習に反対し、郷土の平和を守る大分県各界連絡会議」を結成してたたかっています。

このような中で、九州各県を結集した連絡会議が発足、十一月一日玖珠河原で三万人が参加して「十一・一日出生台・十文字原日米合同軍事演習反対全国集会」が開かれます。

当日は、午後一時からの集会のあと「緑のピースカーライン」（車で周囲二十四キロメートルの演習場を取り巻く）が実施されますが、この行動には三池労組からも四十人が参加します。

三池炭鉱社宅の変遷

第十五回 激動期の社会性

武松輝男

昭和五十年代に入る。

この年は、三池炭鉱の社宅にとって、これまでのように緩かな、たとえあったにしても小規模な増改築ではなくて、社宅全体の撤去といった、そういう激動期を迎える。

ここで問題なのは、社宅そのものの増改築・撤去ではない。それは、硬捨てのために社宅全体を撤去するにしても、社宅を撤去したいために、その社宅の居住労働者の希望する社宅に入居できることを条件としていることである。そのことは、労働者の生活条件、つまりこれまでの制限坪数の緩和につながることだから、それなりに喜んでいいことではある。が、ここで瞬時思考が詰まる。

多くの居住労働者が、二倍近い坪数のある職制社宅を希望しているからである。悪いことではない。

職制社宅は内湯だし、部屋数も多くたしかにいい。しかし各戸が塀に囲まれていて、いわば社会とは隔絶している状態になっている。だから自分から外に出て、社会との接触をしないと、自分だけの小さな城の生活になってしまう。

この稿で言いたかったのは、その社会性である。

車に乗っている人には悪いが、車の窓からアキ缶を投げ捨てる情景をよく見かける。郊外に出れば車からアキ缶を投げ捨てないでほしい、というその土地の青年団の呼びかけの看板をよく見かける。

踏切りや、信号で停車した際、煙草の吸殻ケースから、ドアを開けて車道に捨てている光景もよく見かける。

これで、社会性のある生活と言えるはずはないのだが、その社会性から離れた生活、それを自由と思い違いしている。

いま記しているのは、物の考え方のことを、喩えを使って述べたのだが、このことを社宅のことや労働組合の集会などと重ね合わせてみるとよくわかると思うのである。

三池炭鉱での昭和二十年代の主婦会結成、百十三日の英雄なき三池の闘い、三十年代の三池闘争、労働組合の活力の源は集団社宅にあったことは衆目の一致するところである。

労働組合の活力を鈍らせるには、集団社宅を分散すればよい。そして日本人がもっている社会性、社会から離れた生活を自由とする思考性を利用する。そういう目的意識が、三池炭鉱の労務政策の基本路線にもし組み込まれていたとしたら、どうなるだろう。

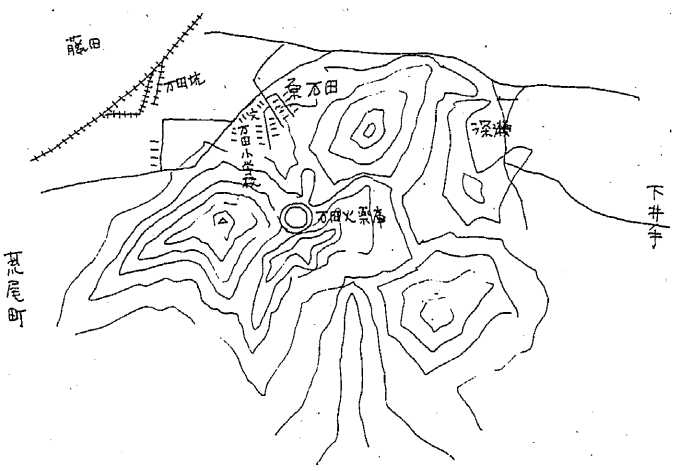
かつて、社会から遁世し、庵を組み、佗の生活に入ることを美とした国民性、それが現代で、労働組合の闘いから離れることが美という思惟を生み出すとしたら。

そのようなことを考えながら、五十年代に起きた三池炭鉱の社宅撤去の模様を見てみると――。

順不同だが、硬捨て地にされた宮内社宅、アパートの新築のために一部撤去された原万田社宅、ゴルフ場にされてしまった大谷社宅、宅地造成のために撤去された宮原社宅と一部撤去の万田社宅、三井アルミのフッ素公害で撤去された四山社宅の一部。

一部撤去の数はわからないが、全面撤去された社宅戸数を昭和二十八年調べで見てみると、万田大谷社宅四百六十七戸、宮内社宅三百八十八戸、宮原社宅百八十二戸である。昭和二十八年の労働者が一万六千六百人、五十年三分の一の五千人だから空戸もあったと思うが、相当数の労働者が動いている。その結果がどうなのか、検証の時期にきてはいないか。

昭和10年頃の万田社宅附近



時の問題

自民党総裁選

ゴマスリ競争の様相

後継政権にタガはめる首相

自民党総裁選は十月八日の告示で本番に入にましたが、今回の総裁選はこれまでと違った様相を呈しています。次期総裁候補は、多かれ少なかれ前政権への批判を売り物にして登場したものですが、それが今回は三候補とも「中曽根政治の継承」を看板にしているのです。

「ニューリーダー」三候補が掲げる政権構想のタイトルは、「世界に開く『文化経済国家』の創造」（竹下）、「『二十一世紀国家』の建設」（宮沢）、「新しい日本の創造」（安倍）の〝争点〟は、まるで中曽根首相に指名してもらうための〝ゴマスリ・コンクール〟です。政権構想の美辞麗句をよそに、実態は派利派略、個利個略の〝政権抗争〟なのです。

首相の方には、三人を土壇場まで争わせてから後継者を指名し、次期政権への影響力をできるだけ大きく残し、「元老」としての地位を確保しよう、という戦略があります。「元老」は明治憲法下で「首相候補者の推薦やその他の重要国務について天皇を補佐した政治家」（広辞苑）。天皇主義者の中曽根首相があこがれる地位でしょう。首相は「ニューリーダー」が順ぐりに政権に就くとして、その三代十年にわたって政界に君臨しようというのです。

首相はこうした戦略にもとづいて、任期ギリギリまで威力を誇示するとともに、外交、内政の両面にわたって中曽根路線を敷きつめ、後継政権にタガをはめようとしています。

だれが後継総裁になっても、それは中曽根政治の忠実な継承者、つまり〝中〟継者です。